

# 四半期報告書

(第185期第3四半期)

北越コーポレーション株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年2月14日

**【四半期会計期間】** 第185期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

**【会社名】** 北越コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Hokuetsu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】** \_\_\_\_\_

**【事務連絡者氏名】** \_\_\_\_\_

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3245)4500

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 丸山知成

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 第3四半期 連結累計期間	第185期 第3四半期 連結累計期間	第184期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	193,984	215,702	261,616
経常利益 (百万円)	23,113	7,059	29,514
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,580	3,923	21,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,707	9,064	24,088
純資産額 (百万円)	217,585	221,579	216,974
総資産額 (百万円)	373,491	401,313	376,956
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	134.40	23.35	126.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	134.28	23.32	126.09
自己資本比率 (%)	58.1	55.0	57.4

回次	第184期 第3四半期 連結会計期間	第185期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.44	11.69

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、主に前年度に実施した国内品の価格改定及び輸出品の価格上昇の影響で増収となったものの、原燃料価格の高騰等により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高215,702百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益9,604百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益7,059百万円（前年同四半期比69.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,923百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

#### ① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、主に前年度に実施した国内品の価格改定及び輸出品の価格上昇の影響で増収となりましたが、損益面におきましては、原燃料価格の高騰等により、減益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	198,964百万円	(前年同四半期比	12.1%増)
営業利益	8,621百万円	(前年同四半期比	44.0%減)

#### ② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、国内の受注増加及び価格改定の影響があったものの、中国政府によるゼロコロナ政策に伴う上海市内の一部ロックダウンの影響により、減収となりましたが、損益面におきましては、各種コストダウン効果等により増益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	10,394百万円	(前年同四半期比	1.1%減)
営業利益	70百万円	(前年同四半期比	359.2%増)

#### ③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加したことにより、増収となりましたが、損益面におきましては、主として運送・倉庫業のコストアップにより減益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,343百万円	(前年同四半期比	6.1%増)
営業利益	585百万円	(前年同四半期比	9.7%減)

総資産は、前連結会計年度末に比べて24,357百万円増加し、401,313百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が18,814百万円、原材料及び貯蔵品が6,910百万円、商品及び製品が3,810百万円、投資その他の資産その他に含まれる差入保証金が3,001百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が6,165百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて19,752百万円増加し、179,734百万円となりました。これは、主として有利子負債が16,902百万円、支払手形及び買掛金が4,374百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が2,827百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,605百万円増加し、221,579百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が5,178百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は503百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額	既支払額		着手	完了	
Alberta-Pacific Forest Industries Inc.	本社、工場 (カナダ アルバータ州)	紙パルプ 事業	原木ヤードク レーン老朽更 新工事	百万カナダ ドル 21	百万カナダ ドル 0	自己資金	2022年5月	2024年7月	操業安定

b. 計画の凍結

当社は、「中期経営計画 2023」において事業ポートフォリオの転換に取り組んでおり、新規成長分野への事業拡大の一環として、新潟工場における家庭紙生産設備建設計画を進めておりました。

しかしながら、相次ぐ家庭紙生産設備増設等に伴う国内市場への影響、建設資材や原燃料の価格高騰等による影響を総合的に勘案し、家庭紙生産設備建設計画については一旦凍結することといたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,053,114	188,053,114	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	188,053,114	188,053,114	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	188,053	—	42,020	—	45,435

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,412,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,321,700	1,683,217	—
単元未満株式	普通株式 295,514	—	—
発行済株式総数	188,053,114	—	—
総株主の議決権	—	1,683,217	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越コーポレーション(株)	新潟県長岡市西藏王 三丁目5番1号	19,412,300	—	19,412,300	10.32
(相互保有株式) (株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王 三丁目5番1号	23,600	—	23,600	0.01
計	—	19,435,900	—	19,435,900	10.34

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 CFO	取締役 経営企画部、経営管理部担当	近藤保之	2022年11月11日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,275	24,110
受取手形、売掛金及び契約資産	60,749	※3 79,563
電子記録債権	※2 7,133	※2, ※3 8,134
商品及び製品	27,260	31,070
仕掛品	2,684	3,304
原材料及び貯蔵品	26,469	33,379
その他	5,741	5,588
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	160,308	185,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,623	87,905
減価償却累計額	△54,260	△56,034
建物及び構築物（純額）	31,363	31,871
機械、運搬具及び工具器具備品	439,429	446,171
減価償却累計額	△380,000	△386,373
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	59,429	59,798
その他（純額）	24,589	26,581
有形固定資産合計	115,382	118,251
無形固定資産	2,406	2,385
投資その他の資産		
投資有価証券	22,022	21,865
関係会社株式	69,562	62,992
その他	7,560	10,960
貸倒引当金	△288	△285
投資その他の資産合計	98,857	95,532
固定資産合計	216,647	216,169
資産合計	376,956	401,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,360	24,734
電子記録債務	6,339	※3 7,914
短期借入金	40,748	17,450
コマーシャル・ペーパー	3,000	25,000
未払法人税等	4,013	1,185
引当金	3,229	2,056
その他	14,105	※3 15,649
流動負債合計	91,796	93,990
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	33,495	51,687
引当金	1,477	1,781
退職給付に係る負債	5,661	3,914
資産除去債務	2,845	2,666
その他	4,704	5,693
固定負債合計	68,184	85,743
負債合計	159,981	179,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,341	45,341
利益剰余金	131,615	131,058
自己株式	△9,639	△9,629
株主資本合計	209,338	208,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,686	3,864
繰延ヘッジ損益	157	11
為替換算調整勘定	1,632	6,810
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,283
その他の包括利益累計額合計	6,913	11,969
新株予約権	77	87
非支配株主持分	644	729
純資産合計	216,974	221,579
負債純資産合計	376,956	401,313

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	193,984	215,702
売上原価	147,530	172,425
売上総利益	46,453	43,277
販売費及び一般管理費	29,979	33,673
営業利益	16,473	9,604
営業外収益		
受取利息	19	52
受取配当金	754	875
持分法による投資利益	4,186	—
為替差益	854	2,523
その他	1,562	738
営業外収益合計	7,376	4,188
営業外費用		
支払利息	293	610
持分法による投資損失	—	5,589
賃貸費用	196	154
その他	247	378
営業外費用合計	737	6,733
経常利益	23,113	7,059
特別利益		
固定資産売却益	6,981	481
投資有価証券売却益	0	230
補助金収入	—	5
受取保険金	34	107
退職給付信託設定益	—	1,416
退職給付債務戻入益	77	—
特別利益合計	7,093	2,241
特別損失		
固定資産除売却損	665	677
災害による損失	35	—
固定資産圧縮損	31	5
投資有価証券評価損	18	8
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※1 360	—
特別損失合計	1,110	691
税金等調整前四半期純利益	29,096	8,609
法人税、住民税及び事業税	6,358	3,767
法人税等調整額	108	866
法人税等合計	6,466	4,634
四半期純利益	22,629	3,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,580	3,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	22,629	3,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	329
繰延ヘッジ損益	29	△88
為替換算調整勘定	2,644	5,212
退職給付に係る調整額	△64	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△236
その他の包括利益合計	2,077	5,089
四半期包括利益	24,707	9,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,620	8,979
非支配株主に係る四半期包括利益	87	85

## 【注記事項】

(追加情報)

(設備投資計画の凍結)

当社は、「中期経営計画 2023」において事業ポートフォリオの転換に取り組んでおり、新規成長分野への事業拡大の一環として、新潟工場における家庭紙生産設備建設計画を進めておりました。

しかしながら、相次ぐ家庭紙生産設備増設等に伴う国内市場への影響、建設資材や原燃料の価格高騰等による影響を総合的に勘案し、家庭紙生産設備建設計画については一旦凍結することといたしました。

なお、本建設計画凍結による当社連結業績への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
富士製紙協同組合	6百万円	6百万円

※2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
電子記録債権譲渡高	10百万円	27百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	－百万円	365百万円
電子記録債権	－	968
電子記録債務	－	1,510
設備関係支払手形	－	511

(四半期連結損益計算書関係)

※1 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の連結子会社である北越パッケージ株式会社は、独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書を受領いたしました。

これに伴い、課徴金180百万円に、関連するその他の損失見込額を加えた360百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	9,492百万円	9,198百万円
のれんの償却額	99	104

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,179	7.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,180	7.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,866	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,517	9.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額17.00円には、特別配当10.00円が含まれており  
ます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,491	10,512	188,003	5,981	193,984	—	193,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,927	25	1,953	16,477	18,431	△18,431	—
計	179,419	10,537	189,957	22,458	212,416	△18,431	193,984
セグメント利益	15,406	15	15,421	648	16,069	403	16,473

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額403百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,964	10,394	209,359	6,343	215,702	—	215,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,619	19	1,639	16,979	18,618	△18,618	—
計	200,584	10,413	210,998	23,322	234,321	△18,618	215,702
セグメント利益	8,621	70	8,692	585	9,277	326	9,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額326百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	87,125	—	87,125	—	87,125
板紙	37,963	—	37,963	—	37,963
パルプ	38,083	—	38,083	—	38,083
その他	14,295	10,512	24,807	5,981	30,788
顧客との契約から生じる収益	177,468	10,512	187,980	5,981	193,962
その他の収益	22	—	22	—	22
外部顧客への売上高	177,491	10,512	188,003	5,981	193,984

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	105,283	9,534	114,818	5,921	120,739
アジア	39,849	977	40,827	59	40,887
北米	27,445	—	27,445	—	27,445
その他	4,889	—	4,889	—	4,889
顧客との契約から生じる収益	177,468	10,512	187,980	5,981	193,962
その他の収益	22	—	22	—	22
外部顧客への売上高	177,491	10,512	188,003	5,981	193,984

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	97,184	—	97,184	—	97,184
板紙	38,233	—	38,233	—	38,233
パルプ	44,392	—	44,392	—	44,392
その他	19,120	10,394	29,515	6,343	35,858
顧客との契約から生じる収益	198,931	10,394	209,326	6,343	215,669
その他の収益	33	—	33	—	33
外部顧客への売上高	198,964	10,394	209,359	6,343	215,702

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	114,431	9,857	124,289	6,288	130,578
アジア	37,503	536	38,040	54	38,094
北米	41,010	—	41,010	—	41,010
その他	5,986	—	5,986	—	5,986
顧客との契約から生じる収益	198,931	10,394	209,326	6,343	215,669
その他の収益	33	—	33	—	33
外部顧客への売上高	198,964	10,394	209,359	6,343	215,702

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	134円40銭	23円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,580	3,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,580	3,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,009	168,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	134円28銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	149	187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

第185期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額	1,517百万円
② 1株当たりの金額	9円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

北越コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋 泰久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 純一

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越コーポレーション株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年2月14日

**【会社名】** 北越コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Hokuetsu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 岸 本 哲 夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 CFO 近 藤 保 之

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO岸本哲夫及び当社取締役CFO近藤保之は、当社の第185期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



